

市会ジャーナル 第213号

令和2年度 Vol.12

令和3年第1回定例会号 〈他都市議会動向②〉



横浜市会第3階 市会図書室

横浜市会

令和3年 第1回定例会 2月1日〔月〕～3月23日〔火〕

OPEN!

横浜市会議事堂 横浜市中区本町6丁目50番地の10

横浜市会事務局 045(671)3040 045(681)7388

市内の携帯電話のご利用マナーにご協力ください。

(画像：市会ポスター 令和3年第1回定例会)

© 横浜市議会局

主な請願・陳情

令和3年第1回横浜市会定例会において審議される主な請願・陳情 (他都市の審議状況を掲載)

横浜市予算の推移

「予算規模」「一般会計予算」「財源」等の推移 [参考] 令和3年度地方財政計画(総務省)

「前定例会で可決された意見書・決議」、「議員提案により新規に制定及び改正された政策的条例及び議会基本条例」は、『市会ジャーナル 210号 令和3年第1回定例会号・他都市議会動向①』(令和3年2月1日発行)に掲載しています。

発行：横浜市議会局 政策調査課
令和3年2月25日発行、3月5日更新

市会ジャーナル 第 213 号 令和2年度 Vol.12

令和3年第1回定例会号 他都市議会動向②

1 主な請願・陳情	1
(令和3年1月 29 日～2月5日本市受理分)	
指定都市、神奈川県、県内他市における主な請願・陳情の状況を掲載します。 (令和2年5月 11 日～ 令和3年2月 15 日他都市等受理分)	
(1) 政策・総務・財政委員会関係	1
令和2年度 請願第 65 号	1
国の防災基本計画に反する市防災計画の改善等について	
(2) 国際・経済・港湾委員会関係	3
令和2年度 請願第 66 号	3
特定商品等の預託等取引契約に関する法律等の改正及び 執行強化を求める意見書の提出方について	
(3) 健康福祉・医療委員会関係	5
令和2年度 請願第 63 号	5
後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書の提出方 について	
令和2年度 陳情第 36 号	5
後期高齢者の医療費窓口負担の2割への引き上げの 中止・撤回を求める意見書の提出方について	
令和2年度 陳情第 37 号	7
加齢性難聴者の補聴器購入への公的助成を求める 意見書の提出方について	
令和2年度 陳情第 39 号	9
自衛隊の医療部隊増強を求める意見書の提出方について	

(4) 建築・都市整備・道路委員会関係	11
---------------------	----

令和2年度 請願第 64 号

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律 の廃止要請及び本市IR関連予算の削除について	11
--	----

令和2年度 請願第 67 号

IRカジノ誘致推進の予算の削除等について	11
----------------------	----

2 横浜市予算の推移

	14
--	----

(1) 予算規模	14
----------	----

(2) 一般会計予算の推移	15
---------------	----

(3) 財源の推移	19
-----------	----

【参考】 財政健全化判断比率	22
----------------	----

(4) 財政調整基金	23
------------	----

(5) 減災基金	23
----------	----

[参考] 令和3年度地方財政計画(総務省)	24
-----------------------	----

1 主な請願・陳情

政策・総務・財政委員会関係

令和2年度請願 第65号

国の防災基本計画に反する市防災計画の改善等について

都 市 名	請願・陳情 の有無	受 理 年 月 日	提 出 者	委 員 会 審 査 日 (予 定 含 む)	審 査 結 果	意 見 書 提 出 日	意 見 書 の 件 名
横 浜 市	請 願	R3. 2. 5	上郷開発から緑地 を守る署名の会	R3. 2. 16	不採択		
札 幌 市	無						
仙 台 市	無						
さいたま市	無						
千 葉 市	無						
川 崎 市	無						
相 模 原 市	無						
新 潟 市	無						
静 岡 市	無						
浜 松 市	無						
名 古 屋 市	無						
京 都 市	無						
大 阪 市	無						
堺 市	無						
神 戸 市	無						
岡 山 市	無						
広 島 市	無						
北 九 州 市	無						
福 岡 市	無						
熊 本 市	無						

1 主な請願・陳情

都 市 名	請願・陳情 の有無	受理 年月日	提出者	委員会 審査日 (予定含む)	審査結果	意見書 提出日	意見書の件名
神奈川県	無						
横須賀市	無						
平塚市	無						
鎌倉市	無						
藤沢市	無						
小田原市	無						
茅ヶ崎市	無						
逗子市	無						
三浦市	無						
秦野市	無						
厚木市	無						
大和市	無						
伊勢原市	無						
海老名市	無						
座間市	無						
南足柄市	無						
綾瀬市	無						

1 主な請願・陳情

国際・経済・港湾委員会関係

令和2年度請願 第66号

特定商品等の預託等取引契約に関する法律等の改正及び執行強化を求める意見書の提出方について

都 市 名	請願・陳情 の有無	受 理 年月日	提 出 者	委員会 審査日 (予定含む)	審 査 結 果	意 見 書 提出日	意 見 書 の 件 名
横 浜 市	請願	R3. 2. 5	神奈川県生活協 同組合連合会	R3. 2. 12	採択 (趣旨了承)	R3. 2. 19	特定商品等の預託等取引契 約に関する法律等の改正及 び執行強化を求める意見書
札 幌 市	無						
仙 台 市	無						
さいたま市	無						
千 葉 市	無						
川 崎 市	無						
相 模 原 市	無						
新 潟 市	無						
静 岡 市	無						
浜 松 市	無						
名 古 屋 市	無						
京 都 市	無						
大 阪 市	無						
堺 市	無						
神 戸 市	無						
岡 山 市	無						
広 島 市	無						
北 九 州 市	無						
福 岡 市	無						
熊 本 市	無						

1 主な請願・陳情

都 市 名	請願・陳情 の有無	受理 年月日	提出者	委員会 審査日 (予定含む)	審査結果	意見書 提出日	意見書の件名
神奈川県	請願	R2. 12. 2	神奈川県生活協 同組合連合会	R2. 12. 14	採択 (趣旨了承)	R2. 12. 17	預託法等の改正及び執行 強化を求める意見書
横須賀市	無						
平塚市	無						
鎌倉市	無						
藤沢市	無						
小田原市	無						
茅ヶ崎市	無						
逗子市	無						
三浦市	無						
秦野市	無						
厚木市	無						
大和市	無						
伊勢原市	無						
海老名市	無						
座間市	無						
南足柄市	無						
綾瀬市	無						

1 主な請願・陳情

健康福祉・医療委員会関係

令和2年度請願 第63号

後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書の提出方について

令和2年度陳情 第36号

後期高齢者の医療費窓口負担の2割への引き上げの中止・撤回を求める意見書の提出方について

都 市 名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	委員会審査日 (予定含む)	審査結果	意見書提出日	意見書の件名
横 浜 市	請願	R3. 2. 4	横浜市社会保障推進協議会	R3. 3. 12			
	陳情	R3. 1. 29	全日本年金者組合 神奈川県本部横浜支部協議会	R3. 3. 12			
札 幌 市	無						
仙 台 市	無						
さいたま市	無						
千 葉 市	陳情	R3. 2. 3	社会保障推進千葉市協議会	委員会付託は無し ※			
川 崎 市	無						
相 模 原 市	陳情	R3. 1. 26	相模原市社会保障推進協議会	R3. 3. 3			
新 潟 市	陳情	R2. 6. 9	全日本年金者組合 新潟支部	R2. 6. 25	不採択（趣旨 不承）		
	陳情	R2. 6. 10	あすの大江山を 考える会	R2. 6. 25	不採択（趣旨 不承）		
静 岡 市	無						
浜 松 市	無						
名 古 屋 市	無						
京 都 市	無						
大 阪 市	無						
堺 市	無						
神 戸 市	無						
岡 山 市	無						
広 島 市	陳情	R2. 12. 7	広島県高齢期運動連絡会	委員会付託は無し ※			
北 九 州 市	陳情	R3. 1. 18	福岡県民主医療機関連合会	委員会へ付託予定			
福 岡 市	陳情	R3. 2. 1	福岡県民主医療機関連合会	委員会付託は無し ※			
熊 本 市	無						

1 主な請願・陳情

都 市 名	請願・陳情 の有無	受 理 年 月 日	提 出 者	委 員 会 審 査 日 (予定含む)	審 査 結 果	意 見 書 提 出 日	意 見 書 の 件 名
神奈川県	陳情	R3. 2. 10	全日本年金者組合 神奈川県本部	R3. 3. 19			
横須賀市	陳情	R3. 2. 15	横須賀市社会保 障推進協議会	R3. 3. 15			
平塚市	無						
鎌倉市	陳情	R3. 1. 27	全日本年金者組 合鎌倉支部	R3. 2. 25			
藤沢市	陳情	R3. 2. 3	全日本年金者組 合神奈川県本部 藤沢支部	R3. 2. 19			
小田原市	陳情	R3. 2. 5	全日本年金者組 合神奈川県本部 小田原地方支部	R3. 2. 22			
茅ヶ崎市	陳情	R2. 11. 17	茅ヶ崎社会保 障推進協議会	委員会付託は無し ※			
逗子市	陳情	R3. 1. 25	全日本年金者組 合神奈川県本部 逗葉支部	R3. 3. 3			
三浦市	無						
秦野市	陳情	R3. 2. 9	全日本年金者組 合神奈川県本部 秦野支部	R3. 3. 15			
厚木市	無						
大和市	陳情	R3. 2. 12	全日本年金者組 合神奈川県本部 大和支部	R3. 3. 2			
伊勢原市	陳情	R3. 2. 8	全日本年金者組 合神奈川県本部 伊勢原支部	R3. 3. 2			
海老名市	陳情	R3. 2. 3	全日本年金者組 合神奈川県本部 海老名支部	委員会付託は無し ※			
座間市	陳情	R3. 2. 2	全日本年金者組 合神奈川県本部 座間支部	R3. 3. 10			
南足柄市	陳情	R3. 2. 1	全日本年金者組 合神奈川県本部 南足柄支部	R3. 2. 25			
綾瀬市	無						

※ 全議員や所管の委員会等に写しを配付等。

1 主な請願・陳情

健康福祉・医療委員会関係

令和2年度陳情 第37号

加齢性難聴者の補聴器購入への公的助成を求める意見書の提出方について

都 市 名	請願・陳情 の有無	受 理 年 月 日	提 出 者	委 員 会 審 査 日 (予定含む)	審 査 結 果	意 見 書 提 出 日	意 見 書 の 件 名
横 浜 市	陳情	R3. 1. 29	全日本年金者組合 神奈川県本部横浜 支部協議会	R3. 3. 12			
札 幌 市	無						
仙 台 市	無						
さいたま市	無						
千 葉 市	無						
川 崎 市	陳情	R3. 2. 12	全日本年金者組合 神奈川県本部 支部協議会	委員会へ付託予定			
相 模 原 市	陳情	R3. 1. 29	全日本年金者組合 神奈川県本部 相 模原支部協議会	R3. 3. 3			
新 潟 市	陳情	R2. 6. 9	全日本年金者組 合新潟支部	R2. 6. 25	不採択（趣旨 不了承）		
静 岡 市	無						
浜 松 市	無						
名 古 屋 市	無						
京 都 市	無						
大 阪 市	無						
堺 市	陳情	R2. 11. 11	全日本年金者組合（堺美原 支部・堺堺支部・堺東支 部・堺南支部・堺北支部・ 堺西支部・堺中支部）		※		
神 戸 市	無						
岡 山 市	陳情	R2. 11. 30	全日本年金者組合 岡山市 4 区支部協 議会	R2. 12. 15	継続審査		
広 島 市	無						
北 九 州 市	無						
福 岡 市	無						
熊 本 市	無						

都 市 名	請願・陳情 の有無	受理 年月日	提出者	委員会 審査日 (予定含む)	審査結果	意見書 提出日	意見書の件名
神奈川県	陳情	R3. 2. 10	全日本年金者組合 神奈川県本部	R3. 3. 19			
横須賀市	無						
平塚市	無						
鎌倉市	陳情	R3. 1. 27	全日本年金者組合 鎌倉支部	R3. 2. 25			
藤沢市	陳情	R3. 2. 3	全日本年金者組合 神奈川県本部 藤沢支部	R3. 2. 19			
小田原市	陳情	R3. 2. 5	全日本年金者組合 神奈川県本部 小田原地方支部	R3. 2. 22			
茅ヶ崎市	無						
逗子市	無						
三浦市	無						
秦野市	陳情	R3. 2. 9	全日本年金者組合 神奈川県本部 秦野支部	R3. 3. 15			
厚木市	無						
大和市	陳情	R3. 2. 12	全日本年金者組合 神奈川県本部 大和支部	R3. 3. 3			
伊勢原市	陳情	R3. 2. 8	全日本年金者組合 神奈川県本部 伊勢原支部	R3. 3. 2			
海老名市	無						
座間市	陳情	R3. 2. 2	全日本年金者組合 神奈川県本部座間 支部	R3. 3. 10			
南足柄市	陳情	R3. 2. 1	全日本年金者組合 神奈川県本部南足 柄支部	R3. 2. 24			
綾瀬市	無						

※ 決議要請に基づく陳情の審査については、1日目の議会運営委員会において文面を配布し、陳情に基づく意見書を提案する会派は、2日目の議会運営委員会に文案を提出し、最終本会議に上程することとなっているため、委員会において審査されることはない。

1 主な請願・陳情

健康福祉・医療委員会関係

令和2年度陳情 第39号

自衛隊の医療部隊増強を求める意見書の提出方について

都 市 名	請願・陳情 の有無	受理 年月日	提出者	委員会 審査日 (予定含む)	審査結果	意見書 提出日	意見書の件名
横 浜 市	陳情	R3. 2. 4	一輪のバラの会	R3. 3. 12			
札 幌 市	陳情	R3. 2. 5	一輪のバラの会		委員会付託は無し ※		
仙 台 市	陳情	R3. 2. 5	一輪のバラの会		委員会付託は無し ※		
さいたま市	陳情	R3. 2. 4	一輪のバラの会		委員会付託は無し ※		
千 葉 市	陳情	R3. 2. 8	一輪のバラの会		委員会付託は無し ※		
川 崎 市	無						
相 模 原 市	陳情	R3. 2. 4	一輪のバラの会		委員会付託は無し ※		
新 潟 市	陳情	R3. 2. 5	一輪のバラの会		委員会付託は無し ※		
静 岡 市	陳情	R3. 2. 4	一輪のバラの会		委員会付託は無し ※		
浜 松 市	陳情	R3. 2. 4	一輪のバラの会		委員会付託は無し ※		
名 古 屋 市	無						
京 都 市	陳情	R3. 2. 4	一輪のバラの会		委員会へ付託予定		
大 阪 市	陳情	R3. 2. 4	一輪のバラの会		委員会付託は無し ※		
堺 市	無						
神 戸 市	無						
岡 山 市	陳情	R3. 2. 5	一輪のバラの会		委員会付託は無し ※		
広 島 市	陳情	R3. 2. 9	一輪のバラの会		委員会付託は無し ※		
北九州市	陳情	R3. 2. 5	一輪のバラの会		委員会へ付託予定		
福 岡 市	陳情	R3. 2. 8	一輪のバラの会		委員会付託は無し ※		
熊 本 市	無						

1 主な請願・陳情

都 市 名	請願・陳情 の有無	受 理 年月日	提 出 者	委 員 会 審 査 日 (予定含む)	審 査 結 果	意 見 書 提 出 日	意 見 書 の 件 名
神奈川県	無						
横須賀市	無						
平塚市	無						
鎌倉市	無						
藤沢市	無						
小田原市	無						
茅ヶ崎市	無						
逗子市	無						
三浦市	無						
秦野市	無						
厚木市	無						
大和市	無						
伊勢原市	無						
海老名市	無						
座間市	無						
南足柄市	無						
綾瀬市	無						

※ 全議員や所管の委員会等に写しを配付等。

1 主な請願・陳情

建築・都市整備・道路委員会関係

令和2年度請願

①第64号 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律の廃止要請及び本市IR関連予算の削除について

②第67号 IRカジノ誘致推進の予算の削除等について

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	委員会審査日 (予定含む)	審査結果	意見書提出日	意見書の件名
横浜市	請願	①R3. 2. 4 ②R3. 2. 5	①カジノの誘致を許さない金沢区民の会 ②カジノ誘致反対横浜連絡会	R3. 3. 15			
札幌市	無						
仙台市	無						
さいたま市	無						
千葉市	無						
川崎市	無						
相模原市	無						
新潟市	無						
静岡市	無						
浜松市	無						
名古屋市	無						
京都市	無						
大阪市	陳情	R2. 5. 11	大阪市対策連絡会議	R2. 5. 19	不採択（趣旨 不了承）		
	陳情	R2. 5. 11	平和と民主主義をともにつくる会・大阪	R2. 5. 19	不採択（趣旨 不了承）		
堺市	無						
神戸市	無						
岡山市	無						
広島市	無						
北九州市	無						
福岡市	無						
熊本市	無						

1 主な請願・陳情

都 市 名	請願・陳情 の有無	受 理 年月日	提 出 者	委 員 会 審 査 日 (予定含む)	審 査 結 果	意 見 書 提 出 日	意 見 書 の 件 名
神奈川県	無						
横須賀市	無						
平塚市	無						
鎌倉市	無						
藤沢市	無						
小田原市	無						
茅ヶ崎市	無						
逗子市	無						
三浦市	無						
秦野市	無						
厚木市	無						
大和市	無						
伊勢原市	無						
海老名市	無						
座間市	無						
南足柄市	無						
綾瀬市	無						

2 横浜市予算の推移

本稿は、令和3年1月29日に公表された「令和3年度 横浜市予算案」について、予算案資料等を基に作成しました。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/yosan/r3/>

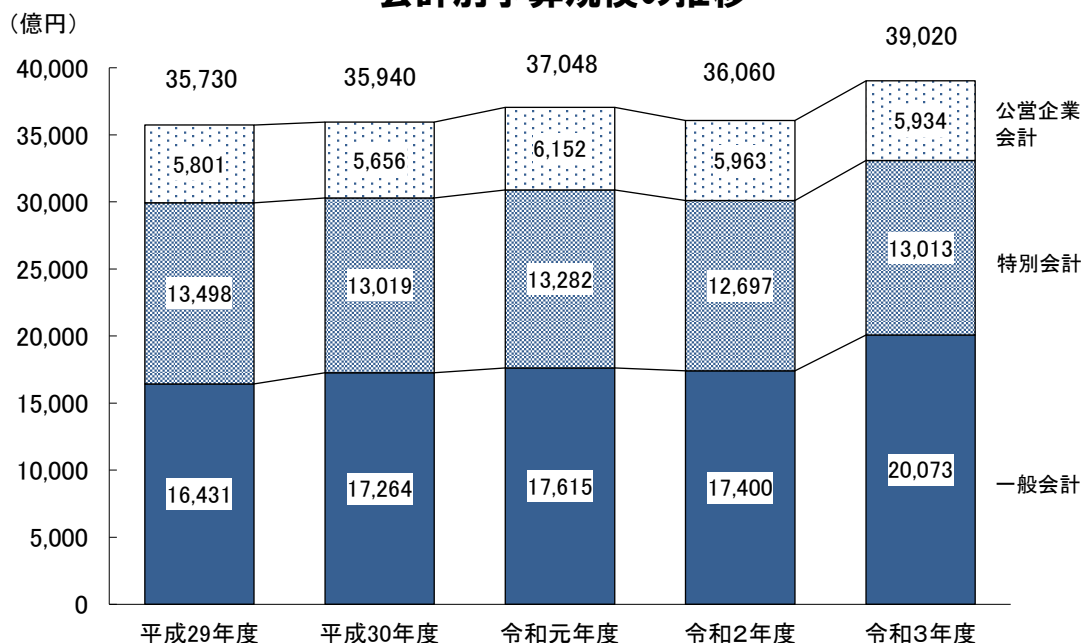
※ 計数及び構成比等は四捨五入しているため、総計等と端数が一致しない場合があります。

1 予算規模

(単位:億円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	16,431	17,264	17,615	17,400	20,073
前年度との差引額	1,331	833	351	▲ 215	2,672
前年度比増減率	8.8%	5.1%	2.0%	▲ 1.2%	15.4%
特別会計	13,498	13,019	13,282	12,697	13,013
前年度との差引額	27	▲ 479	262	▲ 585	316
前年度比増減率	0.2%	▲ 3.5%	2.0%	▲ 4.4%	2.5%
公営企業会計	5,801	5,656	6,152	5,963	5,934
前年度との差引額	392	▲ 145	495	▲ 188	▲ 29
前年度比増減率	7.2%	▲ 2.5%	8.8%	▲ 3.1%	▲ 0.5%
全会計総計	35,730	35,940	37,048	36,060	39,020
前年度との差引額	1,751	210	1,108	▲ 988	2,960
前年度比増減率	5.2%	0.6%	3.1%	▲ 2.7%	8.2%

会計別予算規模の推移



2 横浜市予算の推移

2 一般会計予算の推移

(1) 局別一覧表

「令和3年度予算案について」(P98)

(単位:百万円)

局・統括本部名	令和3年度	令和2年度	比較		令和3年度 構成比(%)	主な増減理由(金額は増減金額)
			増▲減	増減率(%)		
温暖化対策統括本部	868	807	61	7.6	0.0	・市役所RE100推進事業(都筑区庁舎LED化等)を実施するため(122) ・再生可能エネルギー活用戦略推進事業を実施するため(40)
政策局	19,411	22,090	▲ 2,679	▲ 12.1	1.0	・横浜市立大学運営交付金が増加したため(137) ・横浜市立大学センター病院の改修費等が減少したため(▲482) ・国勢調査が終了したため(▲1,693)
総務局	31,011	41,104	▲ 10,093	▲ 24.6	1.5	★デジタル化推進のための取組を実施するため(184) ・新市庁舎整備事業が終了したため(▲6,770)
財政局	212,108	211,590	518	0.2	10.6	・税務システム等の再構築事業費が増加したため(74)
国際局	1,532	1,666	▲ 134	▲ 8.0	0.1	・国際熱帯木材機関理事会の非開催年(隔年)のため(▲52) ・ムンバイ事務所現地オフィスの一時閉鎖のため(▲19)
市民局	52,278	51,663	615	1.2	2.6	・社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)対応事業費における取組拡充のため(3,887) ・港南公会堂等整備が終了したため(▲3,429)
文化観光局	18,472	14,284	4,188	29.3	0.9	・横浜みなとみらいホールの大規模改修工事の進捗のため(3,745) ★MICE開催支援経費等の補助を実施するため(200)
経済局	208,107	46,026	162,081	352.2	10.4	★中小企業制度融資の預託額が増加したため(156,604) ★横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金の利子補給補助金が増加したため(5,051)
こども青少年局	319,370	308,564	10,807	3.5	15.9	・保育・教育にかかる給付の充実のため(6,954) ★児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業を実施するため(1,715) ・不妊不育相談・治療費等助成事業の制度拡充のため(1,008)
健康福祉局	499,362	454,343	45,019	9.9	24.9	★新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施するため(25,027) ★新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保を図るため(5,627) ・介護保険給付費の増により介護保険事業費会計繰出金が増加したため(2,657)
医療局	12,137	11,216	921	8.2	0.6	★新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保を図るため(951) ・南部病院再整備事業の進捗のため(54)
環境創造局	79,107	77,584	1,523	2.0	3.9	・下水道事業会計繰出金が増加したため(919)
資源循環局	42,838	41,993	845	2.0	2.1	・老朽化対応にかかる工場補修費が増加したため(879)
建築局	24,272	24,884	▲ 612	▲ 2.5	1.2	・市営住宅整備事業費の増加のため(142) ・マンション耐震事業の補助金が減少したため(▲178)
都市整備局	23,756	24,409	▲ 653	▲ 2.7	1.2	・高島水際線デッキの整備の進捗のため(897) ・横浜駅中央西口駅前広場の整備の進捗のため(▲802) ・桜木町駅新改札口設置事業が終了したため(▲713)
道路局	136,745	82,716	54,029	65.3	6.8	・(一財)横浜市道路建設事業団への補助金額及び資産買取事業費が増加したため(51,930) ・街路整備費が増加したため(2,029)
港湾局	13,429	19,343	▲ 5,914	▲ 30.6	0.7	・客船寄港回数が減少したため(▲991) ・港湾施設等復旧事業費(金沢福浦・幸浦・本牧)が減少したため(▲3,556)
消防局	41,314	40,053	1,261	3.1	2.1	・消防本部庁舎の整備の進捗のため(631) ・消防団の報酬が増加したため(171)
会計室	1,523	1,582	▲ 59	▲ 3.7	0.1	
教育委員会事務局	261,356	258,371	2,985	1.2	13.0	★GIGAスクール構想の本格運用開始のため(2,336) ・中学校給食(デリバリー型)を実施するため(1,363) ・小中学校増改築の進捗等により、小中学校整備費が減少したため(▲1,239)
選挙管理委員会事務局	3,479	902	2,578	285.9	0.2	・市長選挙を実施するため(1,300) ・衆議院議員総選挙を実施するため(1,346)
人事委員会事務局	267	270	▲ 3	▲ 1.3	0.0	
監査事務局	424	441	▲ 17	▲ 3.9	0.0	
議会局	3,096	3,118	▲ 22	▲ 0.7	0.2	
予備費	1,000	1,000	-	0.0	0.0	
合計	2,007,261	1,740,016	267,244	15.4	100.0	

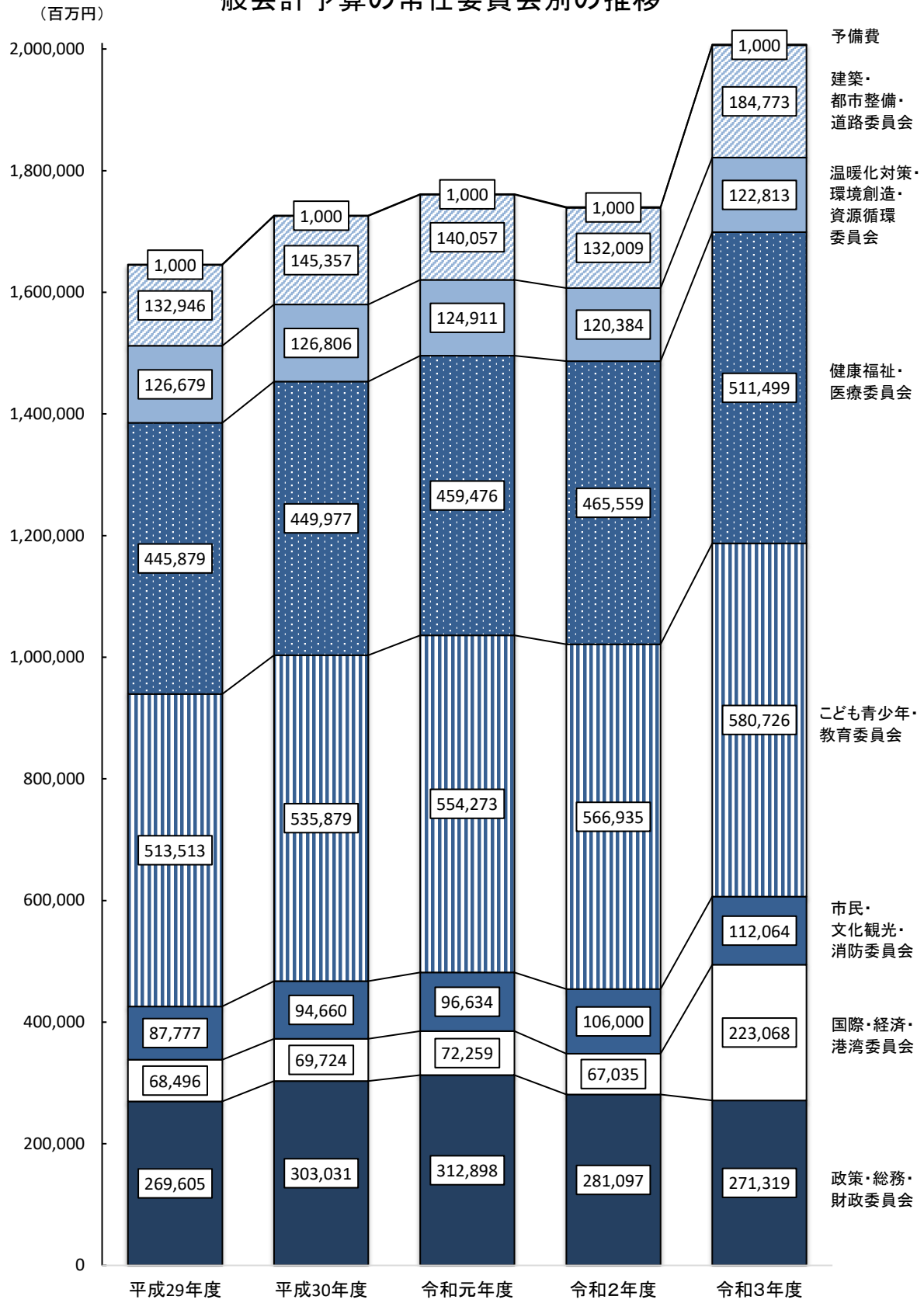
注1:3年度予算規模に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の以下の3事業を除いた場合の一般会計予算額は1,773,700百万円、実質的な伸び率は1.9%となっています。※新型コロナウイルスワクチン接種事業、(一財)横浜市道路建設事業団関連支出、中小企業制度融資事業

注2:くらし・経済対策については★印をつけています。

注3:新たに設置する「デジタル統括本部」の予算(340百万円)は総務局に含まれています。

注4:公債費は財政局で一括計上しています。

一般会計予算の常任委員会別の推移



2 横浜市予算の推移

(2) 一般会計予算の経費別一覧

(単位:億円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	3,564	3,617	3,602	3,713	3,726
一般会計における割合	21.7%	21.0%	20.5%	21.3%	18.6%
前年度との差引額	1,479	53	▲ 15	111	14
前年度比増減率	70.9%	1.5%	▲ 0.4%	3.1%	0.4%
扶助費	4,694	4,873	5,045	5,206	5,331
一般会計における割合	28.6%	28.2%	28.6%	29.9%	26.6%
前年度との差引額	159	179	172	161	125
前年度比増減率	3.5%	3.8%	3.5%	3.2%	2.4%
行政運営費	2,473	2,516	2,700	2,700	4,925
一般会計における割合	15.0%	14.6%	15.3%	15.5%	24.5%
前年度との差引額	47	43	184	0	2,225
前年度比増減率	1.9%	1.7%	7.3%	0.0%	82.4%
施設等整備費	1,878	2,433	2,486	2,016	2,269
一般会計における割合	11.4%	14.0%	14.1%	11.6%	11.3%
前年度との差引額	▲ 380	555	53	▲ 470	253
前年度比増減率	▲ 16.8%	29.6%	2.2%	▲ 18.9%	12.5%
公債費	1,833	1,899	1,842	1,892	1,888
一般会計における割合	11.2%	11.0%	10.5%	10.9%	9.4%
前年度との差引額	▲ 27	66	▲ 57	49	▲ 3
前年度比増減率	▲ 1.5%	3.6%	▲ 3.0%	2.7%	▲ 0.2%
繰出金	1,990	1,925	1,940	1,874	1,933
一般会計における割合	12.1%	11.2%	11.0%	10.8%	9.6%
前年度との差引額	54	▲ 65	15	▲ 66	59
前年度比増減率	2.8%	▲ 3.3%	0.8%	▲ 3.4%	3.2%
一般会計合計	16,431	17,264	17,615	17,400	20,073
前年度との差引額	1,331	833	351	▲ 215	2,672
前年度比増減率	8.8%	5.1%	2.0%	▲ 1.2%	15.4%

※29年度以降の人件費は、県費負担教職員の本市移管に伴う増を含んでいます。

◇扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

◇行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

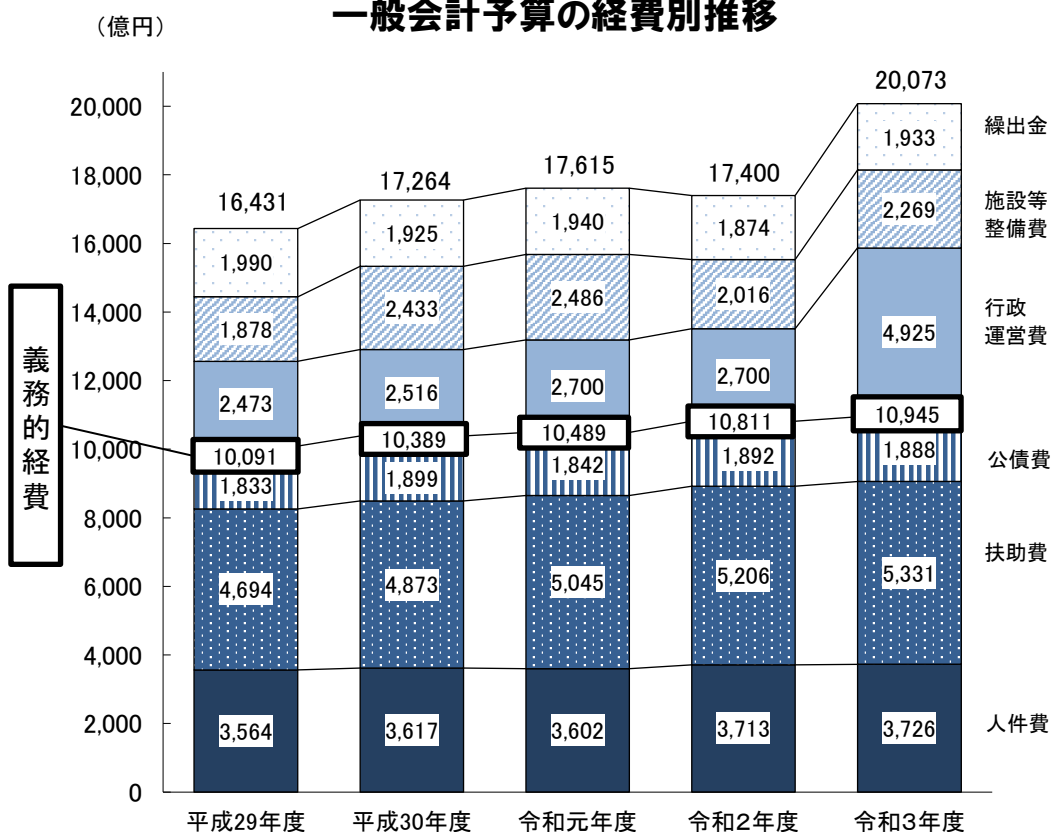
◇施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

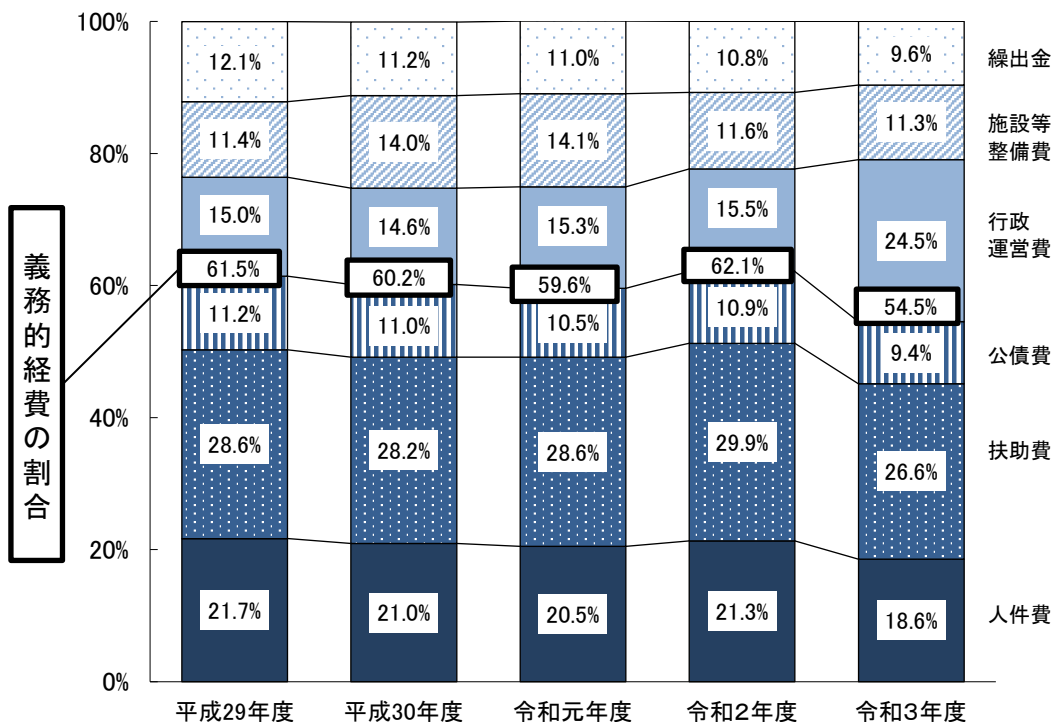
◇繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。

一般会計予算の経費別推移



一般会計予算の経費別構成比の推移



- ※1: 義務的経費とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。
- ※2: 令和3年度の実質的な義務的経費(予算規模に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の以下の3事業を除いた場合)の割合は61.7%となっています。
- ※新型コロナウイルスワクチン接種事業、(一財)横浜市道路建設事業団関連支出、中小企業制度融資事業

2 横浜市予算の推移

3 財源の推移

(1) 市税の項目別推移

(単位: 億円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 民 税	3,526	3,573	4,508	4,679	4,652	4,212
個 人	2,980	3,002	3,888	4,093	4,177	3,883
法 人	546	570	620	586	475	329
一般会計における割合	22.9%	21.2%	26.1%	26.6%	26.7%	21.0%
前年度との差引額	▲ 24	46	936	171	▲ 27	▲ 440
前年度比増減率	▲ 0.7%	1.3%	26.2%	3.8%	▲ 0.6%	▲ 9.5%
固 定 資 産 税	2,678	2,705	2,728	2,763	2,770	2,730
一般会計における割合	17.4%	16.0%	15.8%	15.7%	15.9%	13.6%
前年度との差引額	33	27	23	35	7	▲ 40
前年度比増減率	1.3%	1.0%	0.8%	1.3%	0.3%	▲ 1.5%
都 市 計 画 税	570	575	582	594	603	591
一般会計における割合	3.7%	3.4%	3.4%	3.4%	3.5%	2.9%
前年度との差引額	7	5	7	12	9	▲ 12
前年度比増減率	1.3%	0.9%	1.3%	2.0%	1.5%	▲ 2.0%
そ の 他	433	419	419	427	415	420
一般会計における割合	2.8%	2.5%	2.4%	2.4%	2.4%	2.1%
前年度との差引額	1	▲ 14	▲ 0	8	▲ 12	5
前年度比増減率	0.3%	▲ 3.3%	▲ 0.0%	1.9%	▲ 2.7%	1.1%
市税収入額の合計	7,208	7,271	8,237	8,465	8,441	7,953
一般会計における割合	46.8%	43.1%	47.6%	48.2%	48.5%	39.5%
前年度との差引額	18	64	966	228	▲ 24	▲ 488
前年度比増減率	0.2%	0.9%	13.3%	2.8%	▲ 0.3%	▲ 5.8%
一般会計歳入総額	15,397	16,869	17,294	17,578	17,400	20,073

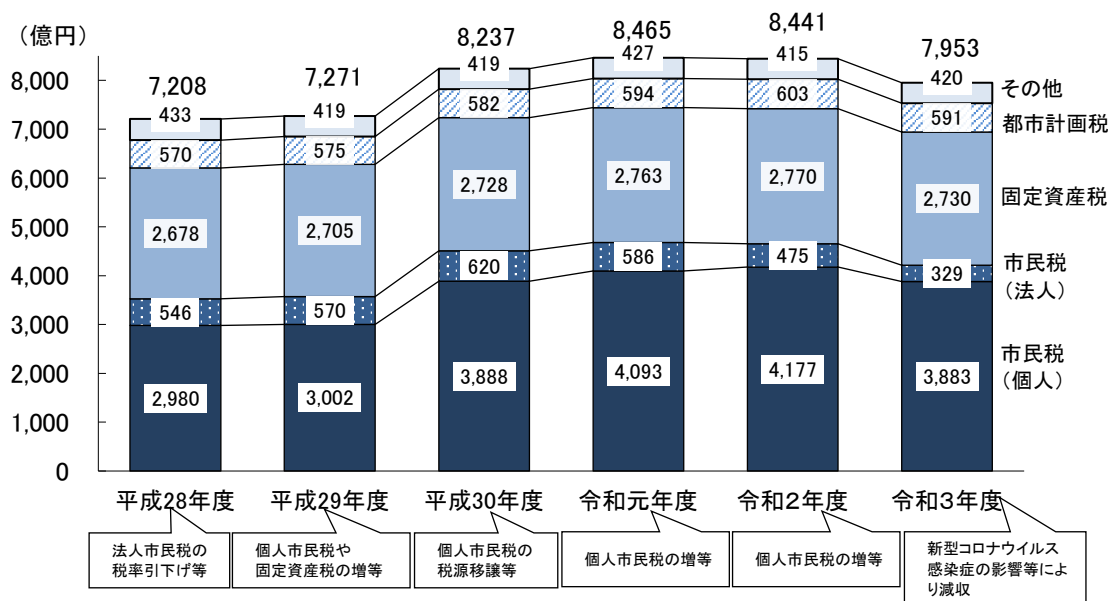
※ 28～元年度は決算額、2年度は当初予算額、3年度は当初実収見込額です。

※ 2年度の市税収入額については固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算においては、8,441億円を予算計上しています。

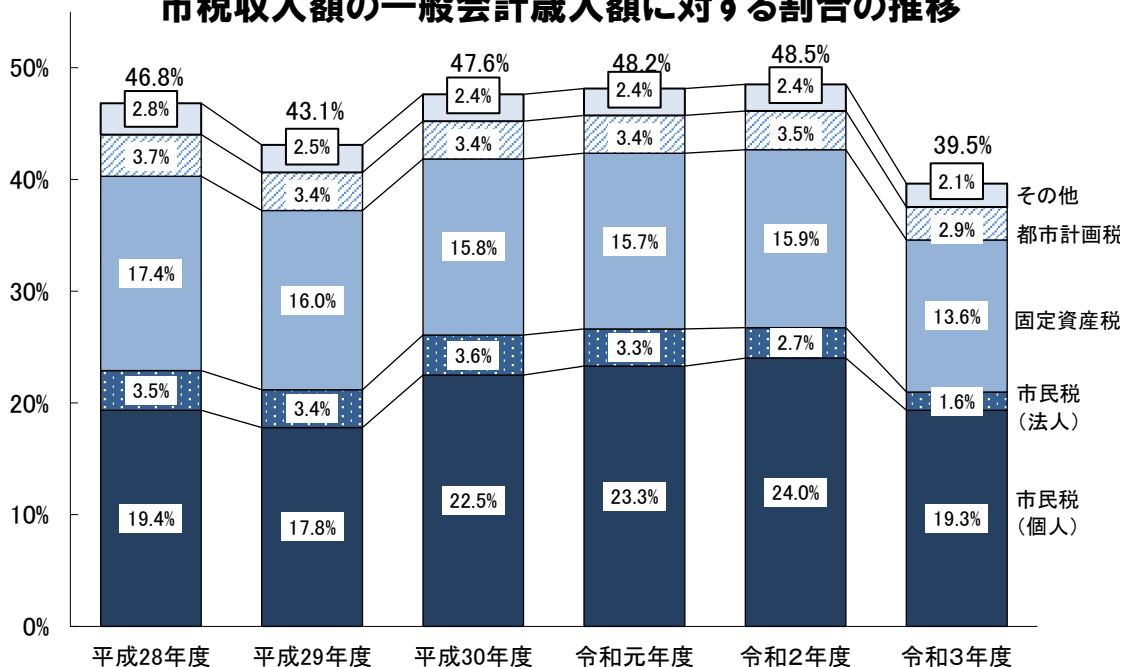
※ 3年度は固定資産税の30億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算においては、7,923億円を予算計上しています。

※ ふるさと納税による税収影響額(減収額)は▲157億円としました(令和2年度▲151億円)。

市税収入額の推移



市税収入額の一般会計歳入額に対する割合の推移



2 横浜市予算の推移

(2) 市債計上額・市債残高

(単位:億円)

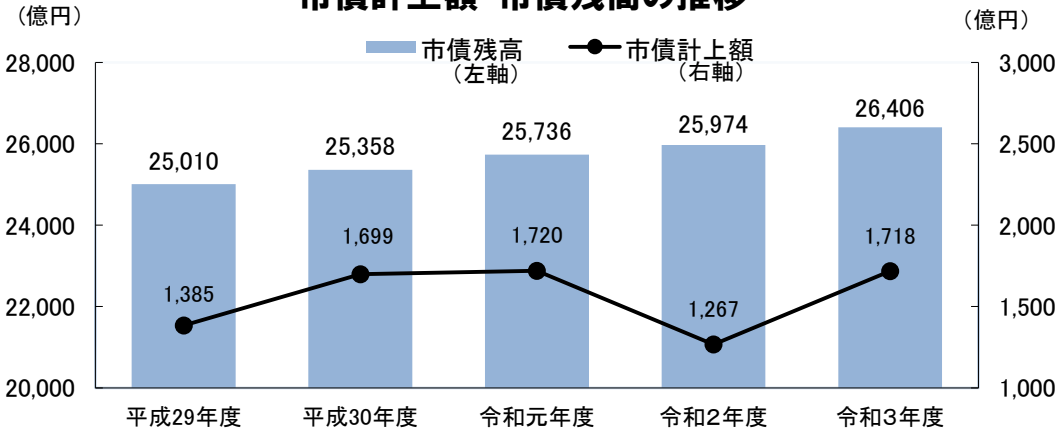
項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債計上額	1,385	1,699	1,720	1,267	1,718
前年度比増減率	▲ 5.2%	22.7%	1.2%	▲ 26.3%	35.6%
市債残高	25,010	25,358	25,736	25,974	26,406
前年度比増減率	0.4%	1.4%	1.5%	0.9%	1.7%

注1: 市債計上額は当初予算数値です。

注2: 市債残高は平成29～令和元年度が決算数値、2年度が2月補正予算後の年度末残高見込み数値、3年度が当初予算時の年度末残高見込み数値です。

注3: 令和3年度の当初予算時の年度末残高見込みのうち、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」の年度末残高見込みは695億円、「第三セクター等改革推進債」の年度末残高見込みは667億円です。

市債計上額・市債残高の推移

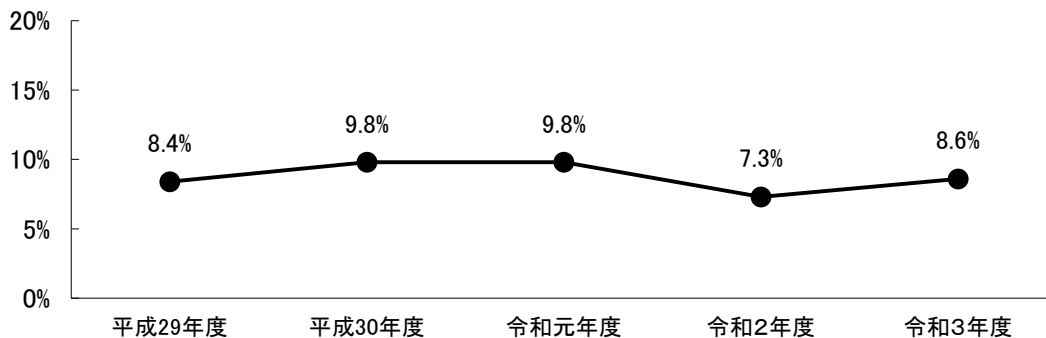


(3) 市債依存度

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債依存度	8.4%	9.8%	9.8%	7.3%	8.6%

※市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

市債依存度の推移



参 考

■横浜市決算における「財政健全化判断比率」の推移

(単位:%)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算
実質赤字比率	— (11.25)	— (11.25)	— (11.25)	— (11.25)	— (11.25)
連結実質赤字比率	— (16.25)	— (16.25)	— (16.25)	— (16.25)	— (16.25)
実質公債費比率	17.0 (25.0)	16.5 (25.0)	13.3 (25.0)	11.2 (25.0)	10.2 (25.0)
将来負担比率	175.6 (400.0)	160.7 (400.0)	145.6 (400.0)	138.5 (400.0)	140.4 (400.0)

(注) 1. 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」と表記する。

2. ()の数値は早期健全化基準である(単位は%)。

■指定都市における「財政健全化判断比率」(令和元年度決算)

(単位:%)

市名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
札幌市	— (11.25)	— (16.25)	2.1	49.7
仙台市	— (11.25)	— (16.25)	6.1	78.8
さいたま市	— (11.25)	— (16.25)	5.3	32.0
千葉市	— (11.25)	— (16.25)	12.9	138.3
横浜市	— (11.25)	— (16.25)	10.2	140.4
川崎市*	— (11.25)	— (16.25)	7.5	123.7
相模原市*	— (11.25)	— (16.25)	2.7	31.3
新潟市	— (11.25)	— (16.25)	10.5	139.6
静岡市	— (11.25)	— (16.25)	6.4	48.9
浜松市	— (11.25)	— (16.25)	5.5	—
名古屋市	— (11.25)	— (16.25)	8.2	104.8
京都市	— (11.25)	— (16.25)	10.4	191.1
大阪市	— (11.25)	— (16.25)	3.2	21.2
堺市*	— (11.25)	— (16.25)	5.3	9.4
神戸市	— (11.25)	— (16.25)	4.6	66.1
岡山市	— (11.25)	— (16.25)	5.6	—
広島市	— (11.25)	— (16.25)	12.4	183.7
北九州市	— (11.25)	— (16.25)	9.9	170.8
福岡市	— (11.25)	— (16.25)	10.2	112.3
熊本市	— (11.25)	— (16.25)	6.6	126.7

出典:総務省「令和元年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要(速報)」

(注) 1. 実質赤字額や連結実質赤字額等がない場合は、「—」と表記している。

2. ()内の数値は、各団体の早期健全化基準(財政規模に応じ設定)である。

3. 健全化判断比率を既に議会に報告し、公表している団体には、団体名の横に「*」を付している。

健全化判断比率の4つの指標

指標	説明
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

2 横浜市予算の推移

4 財政調整基金

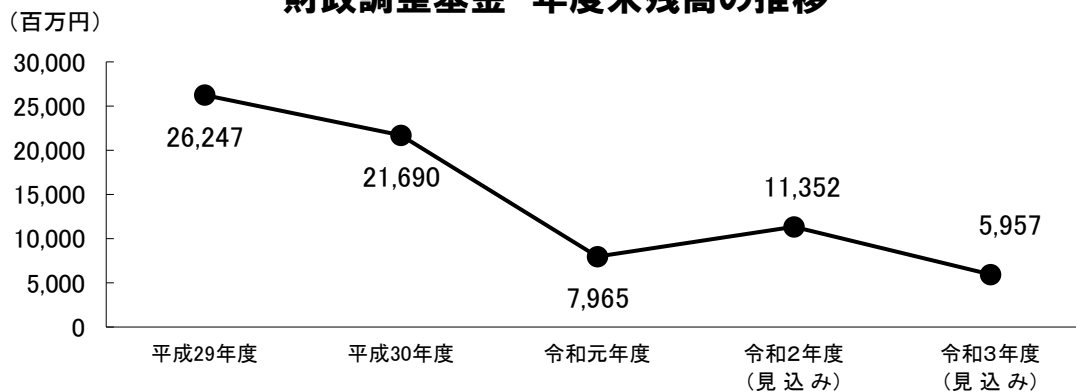
(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
年度末残高	26,247	21,690	7,965	11,352	5,957

注1: 平成29～令和元年度は決算数値で、2年度は2月補正予算後の年度末残高見込み数値、3年度は、当初予算時の年度末残高見込み数値です。

注2: 災害救助基金における令和3年度末残高見込み 2,583百万円
(改正災害救助法に基づき令和元年度に財政調整基金を活用し設置)

財政調整基金 年度末残高の推移



※財政調整基金… 経済事情の著しい変動や災害の発生等により生ずる財源不足などに対処し健全な財政運営を行う目的で、昭和53年度末に設けられたもの(条例の施行は昭和54年4月1日)。

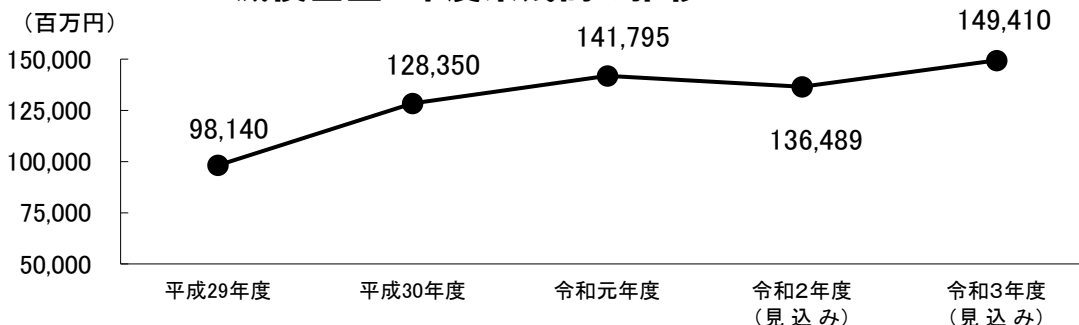
5 減債基金

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
年度末残高	98,140	128,350	141,795	136,489	149,410

注1: 平成29～令和元年度は決算数値で、2年度は2月補正予算後の年度末残高見込み数値、3年度は、当初予算時の年度末残高見込み数値です。

減債基金 年度末残高の推移



※減債基金… 市債の償還を安定的に行うため、将来の市債の償還に必要な財源を計画的に積み立てる目的で、平成元年度末に設けられたもの。

[参考] 令和3年度地方財政計画（総務省）

令和3年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和3年1月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- 新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を0.2兆円上回る62.0兆円を確保
- 国の加算など地方交付税の原資を最大限確保することにより、地方交付税総額について前年度を0.9兆円上回る17.4兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の増加額を可能な限り抑制

一般財源総額 63.1兆円(前年度比▲0.3兆円、前年度 63.4兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 62.0兆円(同+0.2兆円、同 61.8兆円)

・ 地方税・地方譲与税	39.9兆円(前年度比 ▲3.6兆円、前年度 43.5兆円)
・ 地方特例交付金等	0.4兆円(同 +0.2兆円、同 0.2兆円)
・ 地方交付税	17.4兆円(同 +0.9兆円、同 16.6兆円)
・ 臨時財政対策債	5.5兆円(同 +2.3兆円、同 3.1兆円)

※1 一般財源総額、地方税・地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分(0.2兆円)を除いている

※2 端数処理のため合計が一致しない場合がある

(参考:概算要求時点)

地方交付税:16.2兆円(対前年度▲0.4兆円) 臨時財政対策債:6.8兆円(対前年度+3.7兆円)

(2) 「地域デジタル社会推進費」の創設

- 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」0.2兆円を計上(令和3・4年度)

(3) 防災・減災、国土強靱化の推進

- 緊急自然災害防止対策事業費の対象事業を拡充し、事業費を0.1兆円増額(②0.3兆円→③0.4兆円)した上で、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間を踏まえ、事業期間を5年間延長
- 緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、緊急自然災害防止対策事業費と同様に、事業期間を5年間延長
- 防災重点農業用ため池等の防災対策の強化のため、緊急浚渫推進事業費の対象施設に追加するなど地方財政措置を拡充

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.2兆円)を確保

2 横浜市予算の推移

主な歳入歳出の概要

通常収支分 (単位:兆円、%)

区 分		3年度 A	2年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地 方 税	38.3	40.9	▲ 2.7	▲ 6.5
	(猶 予 特 例 分 除 き)	38.1	40.9	▲ 2.9	▲ 7.0
	地 方 譲 与 税	1.8	2.6	▲ 0.8	▲ 29.2
	(猶 予 特 例 分 除 き)	1.8	2.6	▲ 0.8	▲ 30.2
	地 方 特 例 交 付 金 等	0.4	0.2	0.2	78.2
	地 方 交 付 税	17.4	16.6	0.9	5.1
	国 庫 支 出 金	14.8	15.2	▲ 0.5	▲ 3.0
	地 方 債	11.2	9.3	2.0	21.2
	臨 時 財 政 対 策 債	5.5	3.1	2.3	74.5
	臨 時 財 政 対 策 債 以 外	5.8	6.1	▲ 0.4	▲ 6.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1.5	1.6	▲ 0.0	▲ 1.7
	雑 収 入	4.4	4.4	▲ 0.0	▲ 0.1
	そ の 他	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 17.6
計	89.8	90.7	▲ 0.9	▲ 1.0	
歳 出	一 般 財 源	63.4	63.4	▲ 0.1	▲ 0.1
	(猶 予 特 例 分 除 き)	63.1	63.4	▲ 0.3	▲ 0.5
	(水 準 超 経 費 を 除 く 交 付 団 体 ベ ー ス)	62.2	61.8	0.5	0.7
	(猶 予 特 例 分 除 き)	62.0	61.8	0.2	0.4
	給 与 関 係 経 費	20.2	20.3	▲ 0.1	▲ 0.7
	一 般 行 政 経 費	40.9	40.4	0.5	1.3
	う ち 補 助	22.9	22.7	0.2	1.0
	う ち 単 独	14.8	14.8	0.1	0.5
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち地域デジタル社会推進費	0.2	-	0.2	皆増
	公 債 費	11.8	11.7	0.1	0.7
	(猶 予 特 例 債 除 き)	11.6	11.7	▲ 0.1	▲ 1.1
維 持 補 修 費	1.5	1.4	0.0	1.6	
うち緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	22.2	
投 資 的 経 費	11.9	12.8	▲ 0.8	▲ 6.5	
直 轄 ・ 補 助	5.7	6.6	▲ 0.9	▲ 14.1	
単 独	6.2	6.1	0.1	1.6	
うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0	
うち公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0	
うち緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.3	0.1	33.3	
公 営 企 業 繰 出 金	2.4	2.5	▲ 0.1	▲ 2.1	
水 準 超 経 費	1.2	1.7	▲ 0.5	▲ 31.5	
計	89.8	90.7	▲ 0.9	▲ 1.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

【出典】

・総務省「令和3年度地方財政計画のポイント」 <http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei.html>